様式 １

質　　問　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター　総務部総務室　御中

（提出者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務について、下記のとおり質問します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 配布書類名・ページ・項番 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

※適宜、行を追加して記載すること。

様式 ２-１

参加表明書（単独企業）

　　年　　月　　日

　地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福　岡　　悟　様

 （提出者）

　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

　令和２年２月２７日付けの調達公告に係る下記業務の調達の入札に参加したいので別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　調達件名　　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務

　２　添付書類

　（１）入札参加資格確認書

　（２）業務実績調書

様式 ２－２

参加表明書（共同企業体）

　　年　　月　　日

　　地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福　岡　　悟　様

 　　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

　　令和２年２月２７日付けの調達公告に係る下記業務の調達の入札に参加したいので別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　調達件名　　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務

　２　添付書類

　（１）入札参加資格確認書

　（２）業務実績調書

　（３）共同企業体協定書の写し

様式 ３－１

入札参加資格確認書（単独企業）

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福　岡　　悟　様

調達件名　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る次の業種区分に登録されている者又は登録を申請中です。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

（３）文具・事務用機器類の事務・ＯＡ機器

３　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。

　　また、入札日（令和２年４月８日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、入札日（令和２年４月８日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

　　また、入札日（令和２年４月８日）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

６　当社は、本件入札に係る共同企業体の構成員ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式 ３－２

入札参加資格確認書（共同企業体）

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福　岡　　悟　様

調達件名　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務

１　各構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　構成員の１以上の者が、平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する又はその資格登録を申請中であるとともに、次の競争入札参加資格のそれぞれの業種区分に構成員の１以上の者が登録されている又は登録を申請中です。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

（３）文具・事務用機器類の事務・ＯＡ機器

３　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。

また、入札日（令和２年４月８日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、入札日（令和２年４月８日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　各構成員は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

また、入札日（令和２年４月８日）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

６　各構成員は、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

 　　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

様式 ４　　　　　　　　　　　業務実績調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者（共同企業体の場合は共同企業体の代表者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

１　本件業務と同種の業務（財務会計システム、人事システム、給与システムをそれぞれ単独で導入した場合を含む。）の履行実績について、時期が新しいものから順に記載すること。

２　業務の概要欄は、整備システムの構成、機能等の概要及び当該システムの運用管理を行っている場合はその概要を記載すること。

３　受注者欄は、提出者が共同企業体の場合に、受注した構成員の会社名を記載すること。

４　それぞれの履行実績の事実確認をできる書類（契約書、検査結果通知等）の写しを添付すること。

　【実績 １】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

【実績 ２】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

【実績 ３】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

【実績 ４】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

【実績 ５】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

【実績 ６】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  | 契約額 | 千円 |
| 業務期間 | 　　　　　　年　月　日から　　　　　　　年　月　日まで | 受注者 | （共同企業体の場合のみ） |
| 〔業務の概要〕 |

様式 ５

企画提案提出書

　　年　　月　　日

　　地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福　岡　　悟　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者（共同企業体の場合は共同企業体の代表者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和２年２月２７日付けの調達公告に係る下記業務の企画提案書等について、別添のとおり提出します。

記

１　調達件名　　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務

２　提出書類

（１）企画提案書

（２）仕様書要件対応表

（３）運用保守経費見積書

（４）入札書

３　担当部署等

　　　担当部署所在地

担当部署

　　　担当者職・氏名

　　　電　　　　　話

　　　ファクシミリ

　　　電子メール

様式 ７

運用保守経費見積書

　　年　　月　　日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　　福岡　悟　様

 　 　　　　　（提出者（共同企業体の場合は共同企業体の代表者））

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

財務会計及び人事給与システム整備業務の企画提案書で提案した運用保守に係る経費の見積額は、下記のとおりです。

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | ソフトウェア利用・保守経費 | ハードウェア利用・利用経費 | システム運用支援・障害対応経費 | 合計 |
| 令和２年度 |  |  |  |  |
| 令和３年度 |  |  |  |  |
| 令和４年度 |  |  |  |  |
| 令和５年度 |  |  |  |  |
| 令和６年度 |  |  |  |  |
| 令和７年度 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

１　金額は、消費税及び地方消費税の額を含む額を記載すること。

２　システムの稼働の日から５年間運用した場合に要する経費について年度別に記載すること。

３　令和２年度については、入札書に記載した額に含まれる、令和３年３月３１日までの運用保守経費の額を記載することとし、令和７年度はシステム稼働の日から５年を満了する日までに要する経費を記載すること。

４　運用保守経費見積額の経費積算内訳を添付すること。

様式 ８

入　　札　　書

（第　　回）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

次のとおり入札します。

　　地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

　理事長　福岡　悟　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　入札者　所　 在　 地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務 |
| 入札金額 | 金　　　　　　　　　　　　　円　　　（うち消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　円） |

備考　１　入札書は封書にし、表面に業務名、（共同企業体の場合は共同企業体の代表者の）

所在地、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。

　　　　　２　入札金額は算用数字で記載すること。

〔くじ番号〕欄

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

　　（任意の３ケタの数字を記入）

# 様式 ９－１

委　任　状（単独企業）

年　　月　　日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　福 岡　　悟　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　委　任　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務の入札に関する一切の権限

受任者　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 　 名　　　　　　　　　　　　　　　印

# 様式 ９－２

委　任　状（共同企業体）

　　年　　月　　日

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター

理事長　福 岡　　悟　様

 　 　　 　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　鳥取県産業技術センター財務会計及び人事給与システム整備業務の入札に関する一切の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住 所

氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印